

令和2年度貸借対照表

〔令和3年3月31日〕

○ 路面電車【軌道整備事業会計】

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	9,302,811,345	固定負債	2,563,069,658
運送施設有形固定資産	9,282,263,382	企業債	2,328,052,295
土地	165,020,896	引当金	235,017,363
建物	371,372,729	流動負債	912,548,385
線路設備	4,029,377,860	企業債	184,461,824
電路設備	1,303,001,036	未払金	714,100,992
その他構築物	17,129,542	未払費用	211,391
車両	2,008,352,214	引当金	13,774,178
機械装置	523,787,790	繰延収益	6,395,377,890
工具、器具及び備品	18,191,489	長期前受金	6,395,377,890
建設仮勘定	846,029,826	受贈財産評価額	16,381,350
無形固定資産	20,547,963	国庫補助金	60,877,790
施設利用権	157,184	他会計補助金	2,280,576,686
その他無形固定資産	20,390,779	工事負担金	4,034,604,414
流動資産	963,818,132	他会計負担金	2,937,650
預金	559,506,682	負債合計	9,870,995,933
未収金	404,311,450	資 本 の 部	
		資本金	964,006,784
		剰余金	△ 568,373,240
		当年度未処理欠損金	568,373,240
		資本合計	395,633,544
資 産 合 計	10,266,629,477	負 債 資 本 合 計	10,266,629,477

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

建物：8～50年 線路設備：8～32年 電路設備：5～45年 車両：13年 機械装置：6～20年

工具、器具及び備品：2～20年

ロ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュフロー計算書等に関する注記

なし。

3 貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

令和3年度：1,055,460円 令和4年度以降：459,036円 合計：1,514,496円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,284,989円を支給するため、退職給付引当金20,284,989円を取り崩して使用した。

(2) 退職給付引当金の戻入

令和2年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金54,305,470円を戻入した。